

№	補助・単独	担当課	事業名	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	総事業費 （計画） 単位：円	臨時交付金 充当額 （計画） 単位：円	事業始期～ 終期	成果目標	事業実績（数値）	総事業費 （実績） 単位：円	臨時交付金 充当額 （実績） 単位：円	成果目標の 実績	事業の評価・効果検証
1	単	生活福祉課 生活保護係	低所得世帯支援給 付金事業【低所得 者世帯給付金】	①コロナ禍において、物価高騰の影響を受けている低所得者世帯への負担軽減を図ることを目的として、現金給付により支援を行う。 ②③ 低所得者世帯への現金給付 令和5年度分の住民税非課税世帯　1世帯あたり30,000円 @30,000円×1,733世帯＝51,990,000円 ④令和5年度分の住民税非課税世帯（1,733世帯）	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	51,990,000	51,990,000	R5.7.1～ R5.11.29	想定される令和5年度分非課税世帯1733世帯、9割への給付の実現	令和5年度分の住民税非課税世帯への給付 ・30,000円×1,725世帯＝51,750,000円	51,750,000	51,750,000	給付率99.5%	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている低所得世帯に対し、3万円を給付することにより、低所得世帯の生活向上が図られた。
2	単	生活福祉課 生活保護係	低所得世帯支援給 付金事業（事務 費）	①コロナ禍において、物価高騰の影響を受けている低所得者世帯への負担軽減を図ることを目的として、現金給付により支援を行うための事務経費。 ②③ 低所得者世帯への現金給付に係る事務費分　5,429千円 内訳 ・人件費（会計年度任用職員1名）　2,203千円 ・消耗品費　50千円 ・役務費（通信運搬費、振込手数料）　856千円 ・システム改修委託料　2,320千円 （総事業費　その他　一般財源429千円） ④令和5年度分の住民税非課税世帯（2,000世帯）	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	5,429,000	5,000,000	R5.7.1～ R5.11.29	想定される令和5年度分非課税世帯1733世帯、9割への給付の実現	令和5年度分の住民税非課税世帯への給付に係る事務費 （内訳） ・職員手当等　246,803円 ・消耗品費　22,748円 ・通信運搬費　135,032円 ・手数料　190,630円 ・システム改修等委託料　1,540,000円	2,135,213	2,135,213	No.1と同事業	No.1と同事業
3～6欠番														
7	単	地域振興課 商工観光係	タ張市プレミアム チケット販売・子 育て世帯生活支援 事業補助金（重点 交付金分）	①コロナ禍における物価高騰対策として消費需要の下支え及び地域経済の活性化を目的に本事業の販売を実施することに合わせ、子育て世帯の生活を支援するため、高校生以下の子供がいる世帯に対し配布することで支援。 ②③計43,500千円 購入額1冊5,000円につき1,500円（プレミアム率30%） 1,500円×4冊×6,400人×0.7＝26,880千円 飲食クーポン2冊につき500円（4冊分1,000円） 1,000円×6,400人×0.7＝4,480千円 子育て世帯への配布6,500円×324世帯＝2,106千円 事務費（人件費（本事業に要する商工会人件費）、印刷製本費、会場借料、販売・換金手数料 等）10,034千円（一般財源5,922千円） ④タ張商工会議所、市民及び市内で高校生以下の子供がいる世帯 【№7と№13は同事業　重点交付金分と通常分の予算を充当するため2行に分ける】	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	43,000,000	37,078,000	R5.6.28～ R6.3.15	想定される対象者からの申請に対し100%の販売及び子育て世帯への324全世帯へ配布実現	対象者からの申請3,465件に対し100%の販売 子育て世帯272全世帯への配布 ＜事業費参考＞ 発行総額：110,324,500円①（市民の購入額・プレミアム額・飲食クーポン配布、子育て世帯配布含む） 販売額　：81,035,000円②（市民購入額） ①－②＝29,289,500円 経費③12,029,777円 ①－②+③＝41,319,277円	40,819,277	37,436,598	全ての申請者への販売及び子育て全世帯への配布を実現した。	コロナ禍における物価高騰対策として、市内での消費需要の下支え及び地域経済の活性化を図るとともに、市民の生活支援を実施できた。
8	単	地域振興課 商工観光係	雇用対策支援補助 金	①コロナ禍において価格高騰を大きく受けている市内事業者が、賃上げ取組支援を含む就労環境整備や人材確保対策など、労働者を維持するために要した経費の一部を補助。 ②③1事業者につき30万円上限。 300千円×5社＝1,500千円 ④市内事業者	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	1,500,000	1,500,000	R5.9.11～ R6.3.28	想定される事業者5社への支援実現	交付実績 事業者（申請者）　5件　1,461,000円	1,461,000	1,461,000	雇用の維持、人材確保を支援するため、申請のあった市内事業者5社へ補助を実施した。	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている市内事業者において、雇用されている従業員に対する賃上げ及び職場環境の改善が図られ、雇用促進・維持に寄与した。

No.	補助・単独	担当課	事業名	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	総事業費（計画） 単位：円	臨時交付金 充当額 （計画） 単位：円	事業始期～ 終期	成果目標	事業実績（数値）	総事業費 （実績） 単位：円	臨時交付金 充当額 （実績） 単位：円	成果目標の 実績	事業の評価・効果検証
9	単	地域振興課 商工観光係	市内事業者活性化 対策事業	①コロナ禍における価格高騰の影響により、市内事業者及び市内商工観光団体の誘客促進活動が低迷し、事業の継続が危惧される状況となっている。今後は、市内外の往來の回復が見込まれることから、市内の誘客促進に資する取組（集客イベント・観光事業）への市内事業者の出店促進等を支援し、地域経済の活性化を図るもの。 ②③計2,000千円 誘客促進・活動経費400千円×5件＝2,000千円 ④夕張商工会議所	④-I. 原油価格高騰対策	2,000,000	2,000,000	R5.7.5～ R6.3.11	想定される事業5件への支援 実現	道の駅YUBARIメロロードフェスタ（市内） 292,731円 沈んだ街あるき（市内） 671,440円 紅葉まつり（市内） 60,500円 ロッキングルージュン（市外） 321,412円 北海道そばフェス（市外） 300,000円 清水沢夏まつり（市内） 353,917円 市内での事業 4件 市外での事業 2件 計6件 2,000,000円	2,000,000	2,000,000	市内事業者の経済活性化のため、市内外における誘客促進活動6件に支援した。	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている中、市内外で6件の誘客促進事業が実施され市内事業者における経済活動の促進に寄与した。
10	単	地域振興課 地域振興係	市内運送・交通事業者に対する経営 持続化支援事業	①コロナ禍において、原油価格、資材価格の高騰により、影響を受けている市内貨物自動車運送事業者及び公共交通事業者の経営の持続化のための支援 ②③支援給付金 （1）1事業者10万円（想定事業者8社） 10万円×8社＝800千円 （2）車両1台あたり 大型・中型5万円（想定台数29台） 普通車 3万円（想定台数24台） 5万円×29台＋3万×24台＝2,170千円 （1）＋（2）＝2,970千円 ④市内貨物自動車運送事業者及び公共交通事業者	④-I. 原油価格高騰対策	2,970,000	2,970,000	R5.6.1～ R6.2.22	市内貨物自動車運送事業者及び公共交通事業者の経営を維持するため、想定する8事業者のうち9割（7事業者）に給付すること目的とする。	支給実績 ・公共交通事業者 3社 計1,390,000円 ・貨物自動車運送事業者 6社 1,480,000円 合計 9社 2,870,000円	2,870,000	2,870,000	市内交通事業者及び市内貨物自動車運送事業者の経営維持のため、9社に給付した。	コロナ禍における原油価格・資材価格の高騰により影響を受けている市内公共交通事業者及び市内貨物自動車運送事業者へ給付を行ったことにより、経営持続化に寄与することができた。
11	単	保健福祉課 保健係	医療・社会福祉施設等物価高騰対策 支援事業【支援金】	①コロナ禍において物価高騰の影響により電気料金等の負担が増えている医療・社会福祉施設等の事業者に対し支援金を支給し、負担軽減を図る。 ②③支援金、振込手数料 支援金 有床診療所100千円×1箇所＝100千円 無床診療所（歯科）50千円×6箇所＝300千円 保険薬局25千円×4箇所＝100千円 訪問看護事業所25千円×2箇所＝50千円 居宅サービス25千円×9箇所＝225千円 通所サービス2.5千円×260人＝650千円 入所・居宅サービス5千円×482人＝2,410千円 振込手数料 110円／1件×50事業所＝5,500円 ④医療施設12か所、介護施設22箇所、福祉施設16箇所	④-I. 原油価格高騰対策	3,841,000	3,841,000	R5.11.15～ R6.3.28	夕張市内に所在する医療・社会福祉施設等60事業所、全施設への給付金支給の実現	【支援金】3,635,000円 有床診療所 100千円×1か所＝100千円 無床診療所（歯科含む） 50千円×6箇所＝300千円 保険薬局 25千円×3箇所＝75千円 訪問看護事業所 25千円×1箇所＝25千円 居宅サービス 25千円×7箇所＝175千円 通所サービス 2.5千円×280人＝700千円 入所・居宅サービス 5千円×452人＝2,260千円 【振込手数料】4,620円 110円×42箇所＝4,620円	3,639,620	3,639,620	市内の医療・社会福祉施設等の電気料金等の負担軽減のため、廃止・休止を除く47事業所に支給した。	コロナ禍における物価高騰の影響により電気料金等の負担が増えている医療・社会福祉施設等の事業者に対し支援金を支給し、経営の維持に寄与することができた。
12	単	教育課 学校教育係	小・中学校給食費 負担軽減補助	①コロナ禍における物価高騰対策として、給食食材購入費不足額を補助し、子育て世帯の負担軽減を図る ②③（小）給食費単価270円×204日×児童数147人＝年間給食費8,096,760円（A）、1食当食材購入費295円×204日×児童数147人＝年間食材費8,846,460円（B）、不足額（B-A）＝749,700円≒750千円 （中）給食費単価312円×204日×児童数87人＝年間給食費5,537,376円（C）、1食当食材購入費341円×204日×児童数87人＝年間食材費6,052,068円（D）、不足額（D-C）＝514,692円≒515千円 ④小・中学生の保護者（一般会計に充当） 教職員分を除く	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	1,265,000	1,265,000	R5.6.1～ R6.3.29	物価高騰による不足額について100%の補助を行う	【小学校分】724,293円 （食材充当分 690,393円、準要保護支給超過分 33,900円） 【中学校分】499,489円 （食材充当分 498,337円、準要保護支給超過分 1,152円）	1,223,782	1,223,782	100%	補助により、保護者の負担を軽減することができ、コロナ禍における物価高騰の中でも安心して児童・生徒が学校生活を送ることができた。
13	単	地域振興課 商工観光係	夕張市プレミアム チケット販売・子育て世帯生活支援 事業補助金（R4通常分）	①コロナ禍における物価高騰対策として消費需要の下支え及び地域経済の活性化を目的に本事業の販売を実施することに合わせて、子育て世帯の生活を支援するため、高校生以下の子供がいる世帯に対し配布することで支援。 ②③計43,500千円 購入額1冊5,000円につき1,500円（プレミアム率30%） 1,500円×4冊×6,400人×0.7＝26,880千円 飲食クーポン2冊につき500円（4冊分1,000円） 1,000円×6,400人×0.7＝4,480千円 子育て世帯への配布6,500円×324世帯＝2,106千円 事務費（人件費（本事業に要する商工会人件費）、印刷製本費、会場借料、販売・換金手数料 等）10,034千円（一般財源498千円） ④夕張商工会議所、市民及び市内で高校生以下の子供がいる世帯 【No.7とNo.13は同事業 重点交付金分と通常分の予算を充当するため2行に分ける】	④-I. 原油価格高騰対策	500,000	2,000	R5.6.28～ R6.3.15	想定される対象者からの申請に対し100%の販売及び子育て世帯への324全世帯へ配布実現	No.7と同一事業	500,000	2,000	No.7と同一事業	No.7と同一事業